

77R&C

調査月報

2022.

9

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■宮城県民経済計算(2020年度・速報)	
■主要経済指標	16
■経済日誌	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概 況

生産は供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

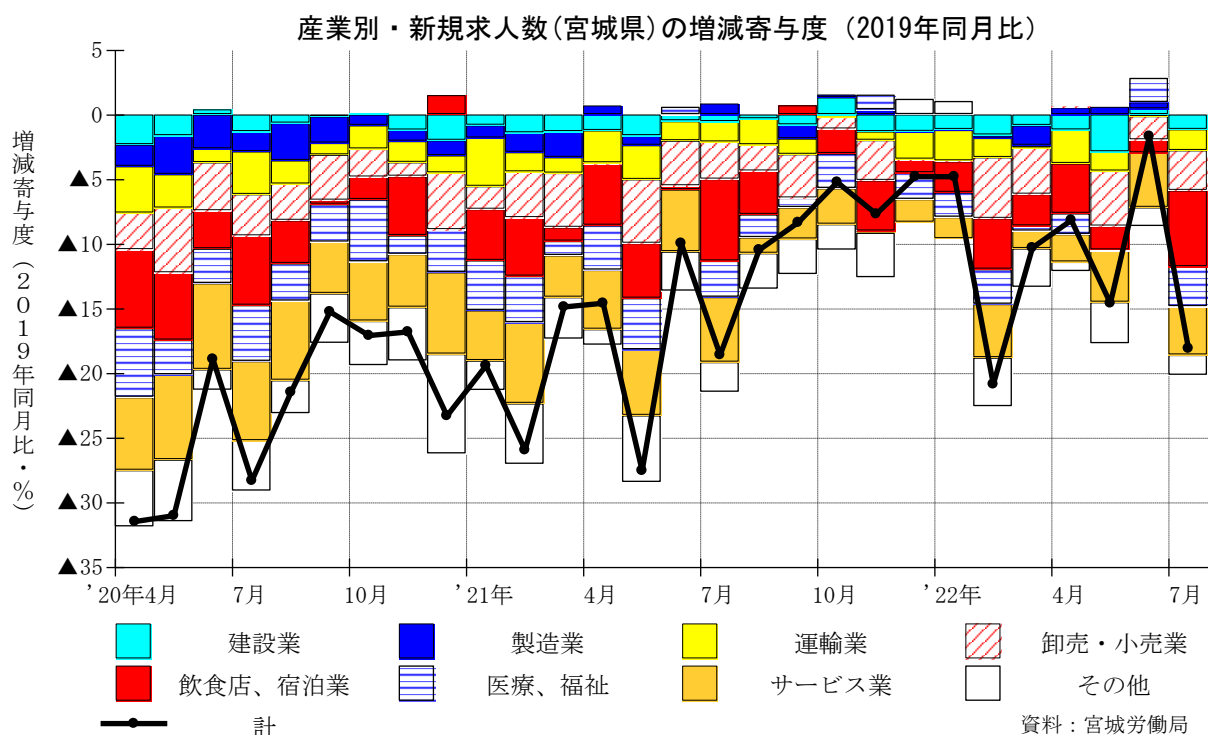
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年7月	8月	9月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (上方修正)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している
	2021年10～12月	2022年1～3月	4～6月
企業の景況感	総じて持ち直しの動きとなっている	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内景気はCOVID-19の検査陽性者数の急増（第7波）、ウクライナ危機長期化やそれに伴うインフレ加速など内外の下押し要因にもかかわらず、強力な支援政策の持続により持ちこたえています。異例の政策も縮小・終了が視野に入ってきています。雇用政策では10月以降の雇調金の特定縮小に加え、過去最大の引上げ（時給額30円上昇）となる改定最低賃金の適用などが控えており、全体としてコロナ前水準を回復していない弱含みの労働需要に強い下押しとなりそうです。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告(全国)	経済の動き(東北)
景気全体	緩やかに持ち直している (8月25日)	緩やかに持ち直している (7月22日)
個人消費	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	持ち直している
公共投資	底堅さが増している(△)	震災復興関連工事の一巡などから、減少している
生産	持ち直しの動きがみられる(△)	供給制約の影響が強い状態にあるが、総じてみれば持ち直し基調にある
雇用	持ち直している	改善の動きがみられる

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI（暫定値）は、下げ止まりの動きとなっている。

7月の77BI（暫定値）は、前月比0.5ポイント低下の100.6となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は低下した。また、6月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

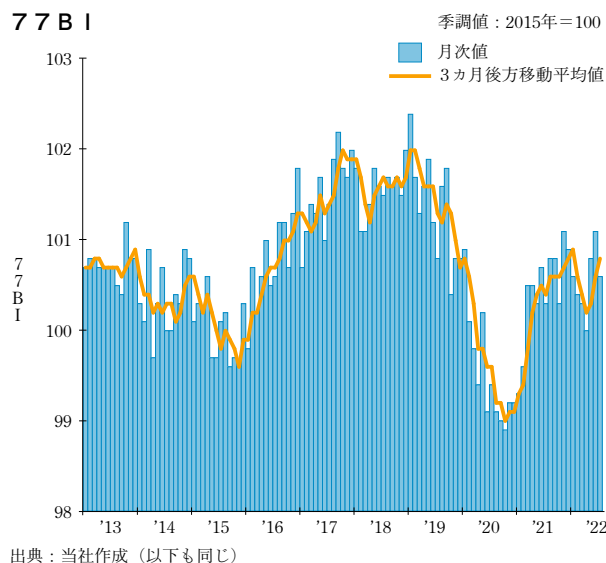
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント上昇の100.8となった。

前月・前々月と高めの水準であった反動もあり、消費動向指数が落ち着いたことで単月では3カ月ぶりに100を切りました。建設投資や雇用の持ち直しの動きも鈍く、頭打ち感がうかがえます。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



77BI

（季節調整値、2015年＝100）

	2022年5月	6月	7月
BI値	100.8	101.1	100.6
鉱工業生産指数	105.0	115.0	115.0
宮城県消費動向指数	109.9	106.8	98.8
建築物着工床面積	71.8	88.1	76.9
有効求人倍率	101.0	102.5	103.2

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる。

6月の鉱工業生産指数は、前月比9.5%上昇の115.0となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、前月に引続き前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比1.7%の上昇となり、13カ月連続して前年を上回っている。

部品不足など依然として供給制約が足かせとなっていますが、このところ中食需要に対応した大幅な増産がみられており、普段、動きの少ない食料品が全体を牽引する珍しい状況になっています。



鉱工業生産指数（2015年＝100、前年比：％）

	2022年4月	5月	6月
宮城県（季調済指数）	100.5	105.0	115.0
宮城県	0.3	9.8	1.7
東北	0.5	3.0	▲ 3.6
全国	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 2.8

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年＝100、前年比：％）

	2022年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 35.2	▲ 27.0	16.4
パルプ・紙・紙加工品工業	4.5	31.0	▲ 11.8
窯業・土石製品工業	1.3	1.8	▲ 2.3
電子部品・デバイス工業	▲ 21.6	▲ 15.4	▲ 20.1
汎用・生産用・業務用機械工業	74.5	49.6	2.9
輸送機械工業	▲ 7.8	28.0	▲ 19.7
食料品工業	4.2	26.0	39.9

6月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では3カ月ぶり、前年比では5カ月ぶりにマイナスとなった。

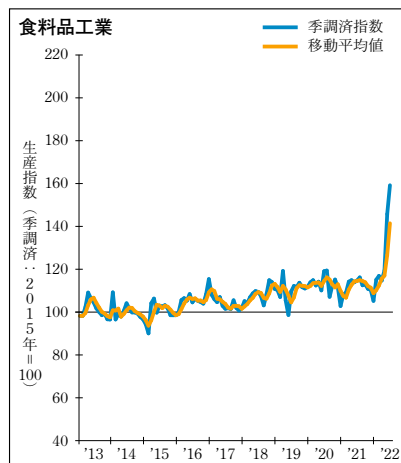
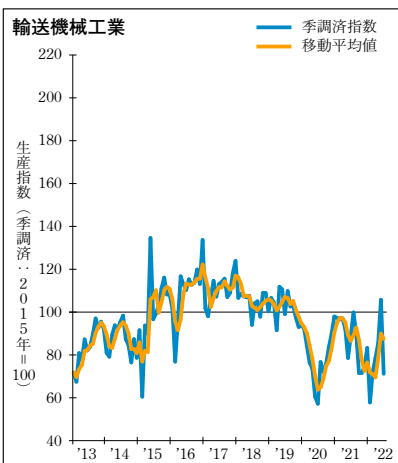
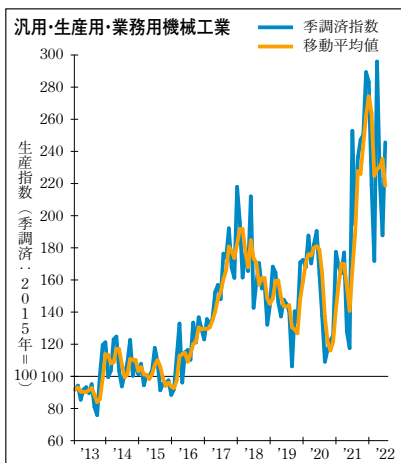
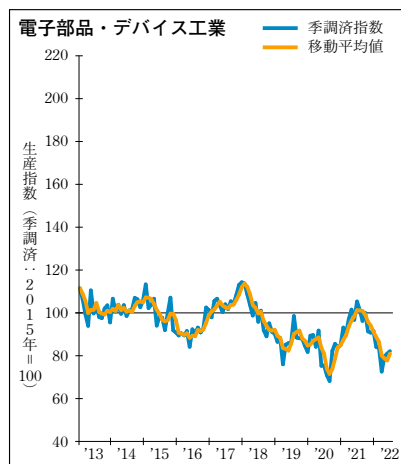
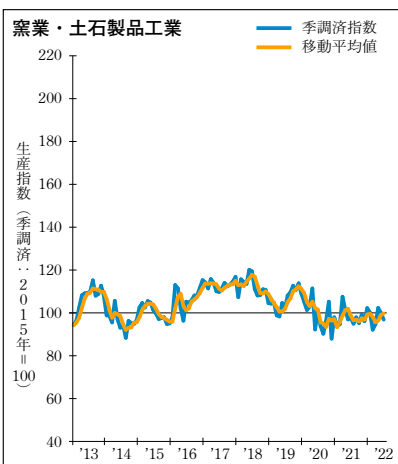
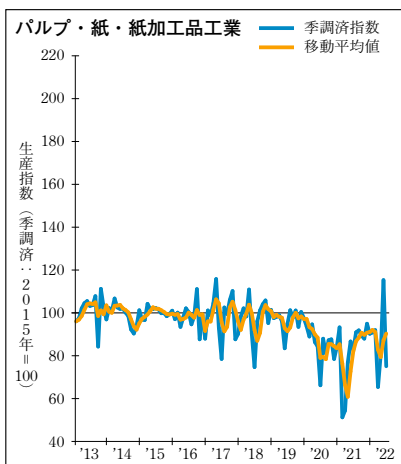
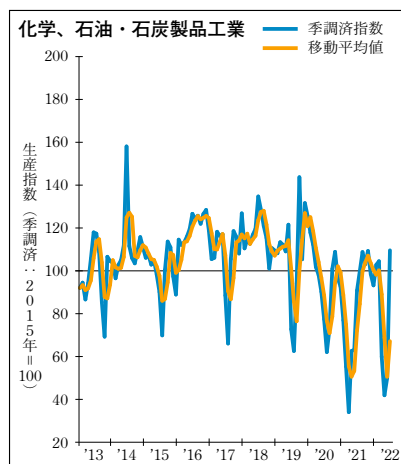
窯業・土石製品工業が、複層ガラスの生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では3カ月ぶりにマイナスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比では3カ月連続してプラスとなっているが、前年比ではトランスの生産が減少したことなどから6カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が増加したことなどから、前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比では13カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では5カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにマイナスとなった。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、配合飼料の生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも3カ月連続してプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

7月の公共工事請負金額は、前年同月比17.4%減の259億円となり、3カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同36.5%減の54億円と前年を下回った。

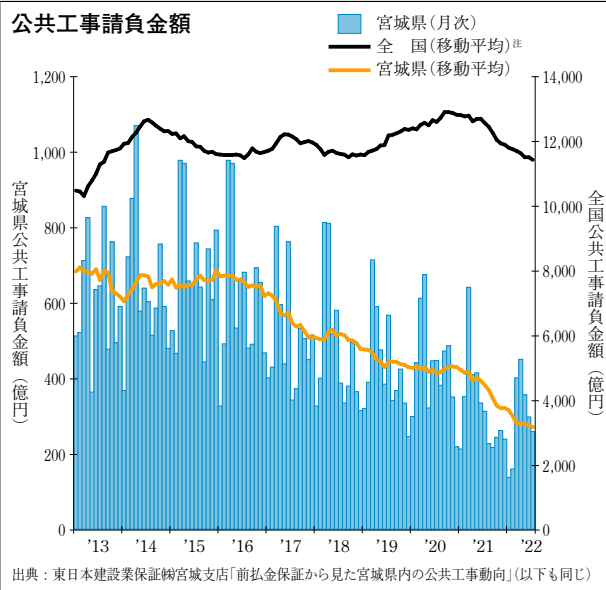
一方、地方の機関は、県が同21.4%減の46億円、市区町村等は同6.4%減の159億円となり、全体で同10.3%減の205億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の請負金額（162億円）と比べた水準は59.9%増となっている。

当月の大型工事（請負金額5億円以上）は次世代研究施設や庁舎・文化施設の新築など建設のみで土木にはみられませんでした。



公共工事請負金額



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 17.4
国の機関	▲ 10.1	42.6	▲ 36.5
県	▲ 28.9	▲ 55.9	▲ 21.4
市区町村等	▲ 9.1	▲ 12.4	▲ 6.4
全国	▲ 10.3	0.1	▲ 7.0

住宅建設

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.5%増の1,585戸（全国5.4%減、72,981戸）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

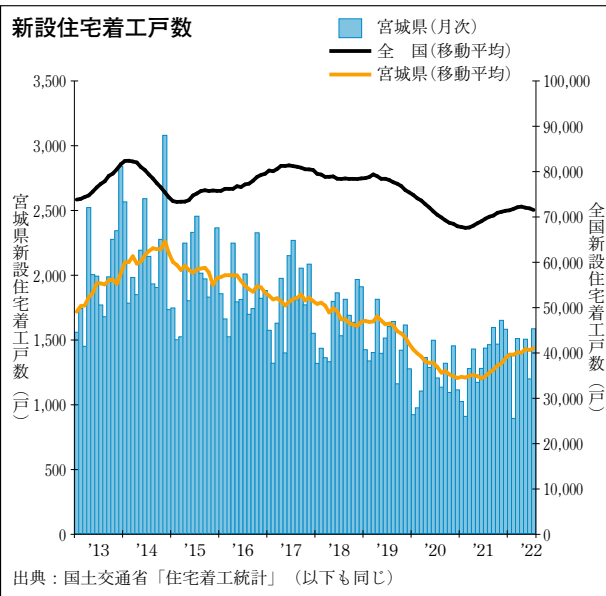
利用関係別にみると、持家が同14.3%減（396戸）、分譲が同3.7%減（464戸）と前年を下回ったが、貸家が同47.6%増（722戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年7月の着工戸数（1,233戸）と比べた水準は28.5%増となっている。

全国的に持家の減速と貸家の増勢が続いていますが、県内でもこのところ同様の傾向がみられています。建築主が個人の貸家は3カ月ぶりに前年比プラスとなっています。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2022年5月	6月	7月
宮城県	28.5	▲ 6.3	10.5
持家	▲ 11.2	▲ 4.9	▲ 14.3
貸家	18.1	▲ 12.7	47.6
分譲	2.1倍	6.9	▲ 3.7
全国	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 5.4

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

	2022年5月	6月	7月
市部	28.4	▲ 9.2	11.2
うち仙台市	35.1	▲ 19.5	13.2
うち仙台市以外	16.8	14.5	6.2
郡部	29.6	11.0	5.3

建築物着工

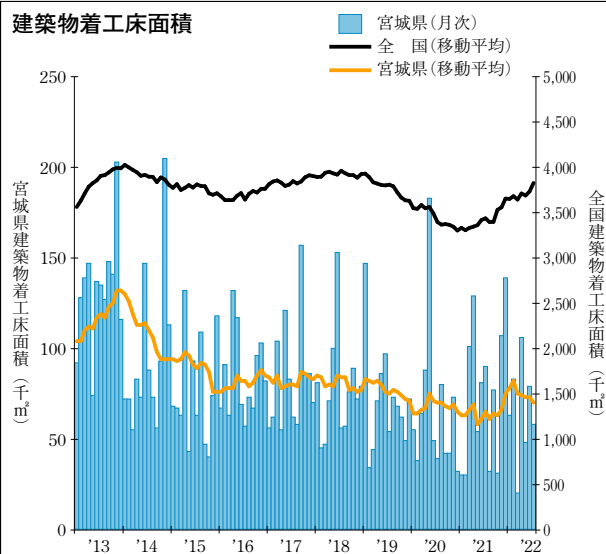
7月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比35.3%減の58千㎡、工事費予定額は同28.1%減の109億円となり、床面積は5カ月連続して前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、倉庫（3千㎡：前年同月比86.9%減）、店舗（5千㎡：同76.8%減）などが前年を下回った。

当月は仙台市中心部のオフィスビルなどの着工が相次ぎましたが、いずれも床面積が10千㎡以下の物件であり、全体の水準を押し上げるには至っていません。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（用途別）

（前年比、%）

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 35.3
事務所	2.5倍	30.0	42.5
店舗	3.7倍	▲ 86.0	▲ 76.8
工場	3.2	5.0倍	▲ 32.0
倉庫	▲ 79.3	6.5	▲ 86.9
その他	15.0	▲ 51.3	19.8
全国	▲ 7.0	13.1	32.6

建築物着工工事費予定額（用途別）

（前年比、%）

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 12.6	29.1	▲ 28.1
事務所	3.2倍	54.7	2.3倍
店舗	3.3倍	▲ 87.5	▲ 82.0
工場	58.8	89.2	▲ 49.6
倉庫	▲ 81.6	97.9	▲ 90.4
その他	▲ 1.3	▲ 10.7	26.0
全国	▲ 12.2	16.1	52.2

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

7月の宮城県消費動向指数は、前月比8.0ポイント低下の98.8となり、前月に引続き低下している。

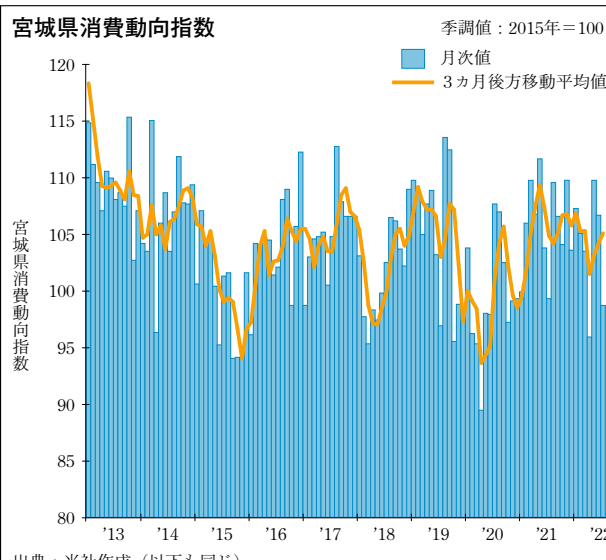
消費費目別にみると、「被服・履物」「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.9ポイント上昇の105.2となった。

5・6月と高めに推移してきた反動に加え、生活必需品の相次ぐ値上げや月後半の連休に発生した豪雨災害、感染者の急増（第7波）など家計心理の重石となり単月の指数が3カ月ぶりに100を切りました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2022年5月	6月	7月
消費動向指数	109.9	106.8	98.8
家賃指数	105.7	106.0	106.7
乗用車販売指数	71.2	66.8	70.7
コア消費支出指数	113.9	109.2	99.1

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

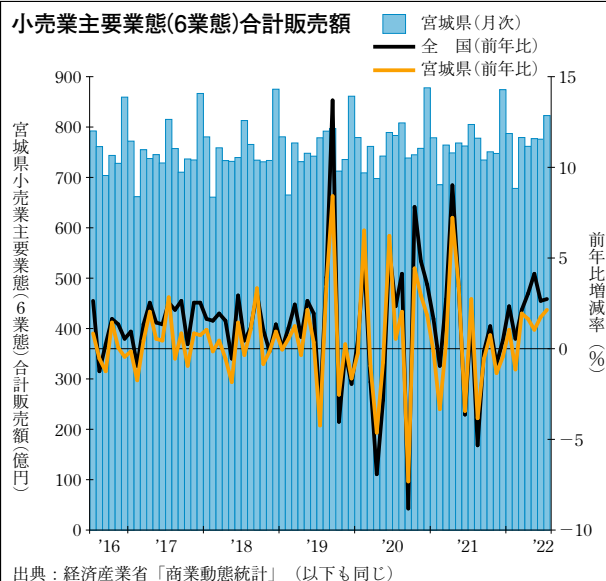
7月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比2.2%増の827億円（全国2.8%増、4兆2,460億円）となり、5カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.7%増の346億円（全国3.3%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同3.3%増の214億円（全国3.4%増）となり、5カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店 は同6.1%減の65億円（全国3.3%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同8.2%増の138億円（全国6.8%増）となり、16カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.6%減の63億円（全国2.2%減）となり、9カ月連続して前年を下回っている。

百貨店・スーパーのうちスーパー単独（当社推計値）では12カ月ぶりに前年を上回り（前年同月比+0.3%）ましたが、物価上昇（食品：同+5.4%）による高上げを除いた実質では相応のマイナスとみられ、家計の節約志向の強まりがうかがえます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2022年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	1.1	1.8	2.2
百貨店・スーパー	0.5	▲ 0.003	1.7
コンビニエンスストア	2.7	3.0	3.3
家電大型専門店	▲ 3.5	4.2	▲ 6.1
ドラッグストア	6.3	4.8	8.2
ホームセンター	▲ 5.1	▲ 1.1	▲ 1.6
6業態合計(全国)	4.2	2.7	2.8

注）全店ベース

乗用車新車販売

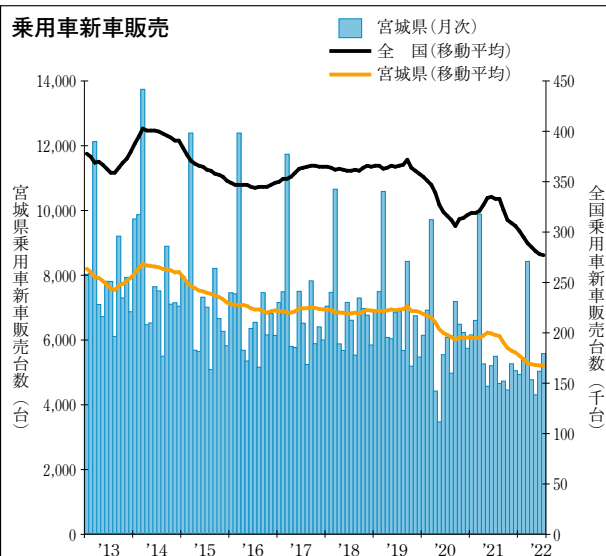
7月の乗用車新車販売台数は、前年同月比1.5%増（全国6.9%減）の5,571台となり、14カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は、同3.4%減（全国6.1%減）の2,113台となり、11カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同4.6%減（全国20.7%減）の1,593台となり、3カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同14.5%増（全国4.8%増）の1,865台となり、前月に引続き前年を上回っている。

当月のプラスは生産調整に伴う販売不振が1年以上続いたことによる底打ちの面があり、2019年同月比では19.1%減であるなど水準はなお低調で、本格的な持ち直しへの見通しが立っていません。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」（以下も同じ）

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 5.8	▲ 3.3	1.5
普通車	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 3.4
小型車	15.4	2.7	▲ 4.6
軽乗用車	▲ 8.4	3.2	14.5
全国	▲ 19.1	▲ 9.7	▲ 6.9

観光動向

6月の延べ宿泊者数は、前年同月比47.9%増の689千人泊となり、7カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同48.1%増の254千人泊と9カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同47.0%増の422千人泊と3カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同36.0%減の3千人泊となり、前月に引き続き前年を下回っている。

2019年同月比では全体で25.9%減（県内客15.3%増・県外客33.6%減）、2019年4～6月比では同22.8%減（同17.3%増・同26.8%減）となっており、客足の回復はもっぱら「県民割」などの政策に支えられた近場の需要によっています。

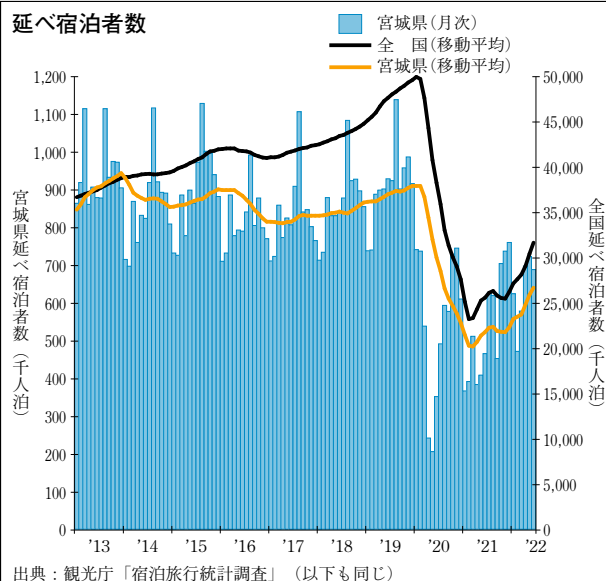


延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	698	724	689
うち県内客	222	247	254
うち県外客	465	472	422
うち外国人	4	5	3
全国	33,633	36,740	34,472
うち外国人	531	674	636

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	81.8	77.1	47.9
うち県内客	64.9	60.6	48.1
うち県外客	95.8	96.8	47.0
うち外国人	21.6	▲17.0	▲36.0
全国	49.9	79.4	75.9
うち外国人	2.4倍	2.8倍	2.6倍

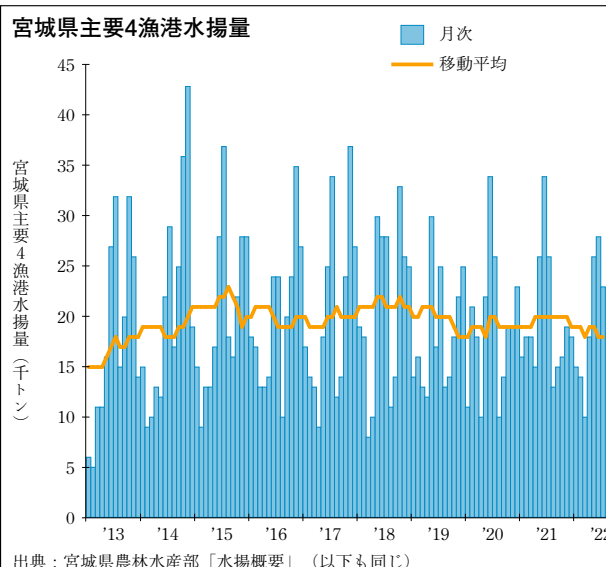
水産動向

7月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比12.0%減の23千トン、金額が同20.2%増の78億円となり、数量は前月に引き続き前年を下回っており、金額は4カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量はカツオなどが減少し、金額はサケ・マスなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、石巻、女川が前年を上回ったが、気仙沼が前年を下回った。金額は気仙沼が前年を下回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
合計	1.7	▲18.4	▲12.0
塩釜	▲22.5	▲28.7	31.5
石巻	43.8	11.8	13.6
気仙沼	▲25.9	▲51.4	▲43.7
女川	▲41.4	▲23.1	58.4

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
合計	10.8	11.6	20.2
塩釜	69.8	83.6	60.5
石巻	42.6	37.3	34.3
気仙沼	▲48.8	▲34.4	▲26.3
女川	1.7	29.4	75.7

貿易動向

7月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比2.0倍の364億円、輸入が同2.1倍の1,056億円となった。

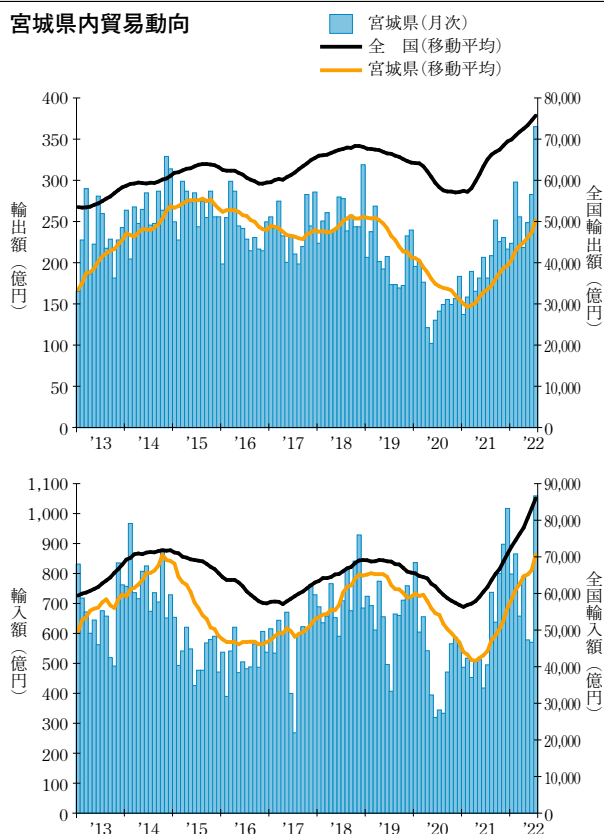
輸出は電池が増加したことなどから17カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから15カ月連続して前年を上回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2022年5月	6月	7月
宮城県	輸出	36.9	36.7	2.0倍
	輸入	12.9	36.7	2.1倍
全 国	輸出	15.8	19.3	19.0
	輸入	49.0	46.1	47.2

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

7月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.2%上昇の103.2となり13カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

仙台市（+3.2%）は全国（+2.4%）に比べ上昇幅が大きく、両者の寄与度差異では「生鮮食品を除く食料」（0.27%）、光熱・水道（0.21%）など生活に身近な財・サービスが中心となっています。

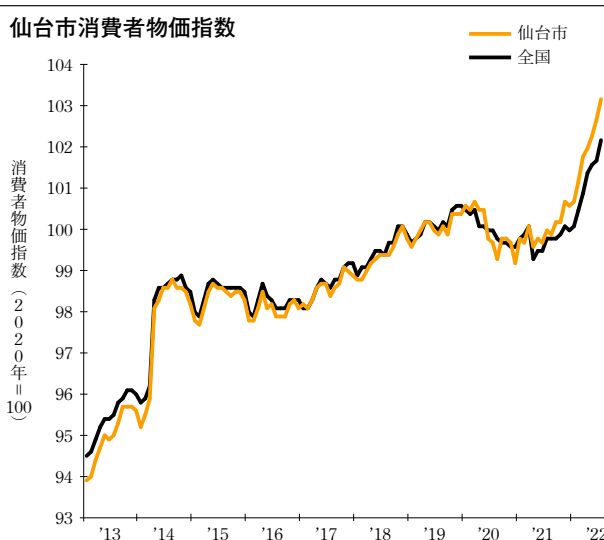


消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

		2022年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料		2.8	4.3	4.5
住居		0.0	0.5	1.3
光熱・水道		15.4	14.8	14.7
家具・家事用品		3.3	3.4	4.3
被服および履物		2.3	2.6	3.9
保健医療	▲	0.8	0.2	0.6
交通・通信	▲	0.6	0.1	0.3
教育		0.1	0.1	0.1
教養娯楽		3.3	2.4	1.7
諸雑費		1.1	0.9	1.3

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合

出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

		2022年5月	6月	7月
仙台市		2.6	3.0	3.2
全国		2.1	2.2	2.4

雇用動向

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少したことなどから、前月比0.01ポイント上昇の1.38倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（1.54倍）、仙台（1.51倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.71倍）、塩釜（0.77倍）などでは1倍を下回っている。

新規求人数が2019年同月比20.2%減となり、労働需要は前月（同5.8%減）からやや持ち直しが足踏みをしましたが、雇用情勢は概ね小康状態にあります。10月以降、雇用調整助成金の特例措置の縮小が予定されており、その影響が注目されます。



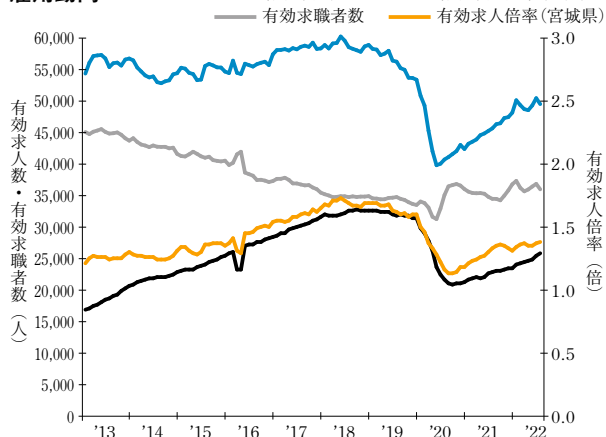
有効求人倍率等

(倍、%)

	2022年5月	6月	7月
有効求人倍率(宮城県)	1.35	1.37	1.38
(全国)	1.24	1.27	1.29
新規求人数(前年比)(宮城県)	15.8	8.3	0.6

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2022年5月	6月	7月
気仙沼	1.22	1.28	1.29
石巻	1.40	1.39	1.49
塩釜	0.69	0.76	0.77
仙台	1.37	1.43	1.51
大和	1.40	1.41	1.47
古川	1.04	1.07	1.13
築館	1.35	1.38	1.54
迫	0.84	0.88	0.90
大河原	0.60	0.64	0.71
白石	0.97	1.05	1.13

倒産動向

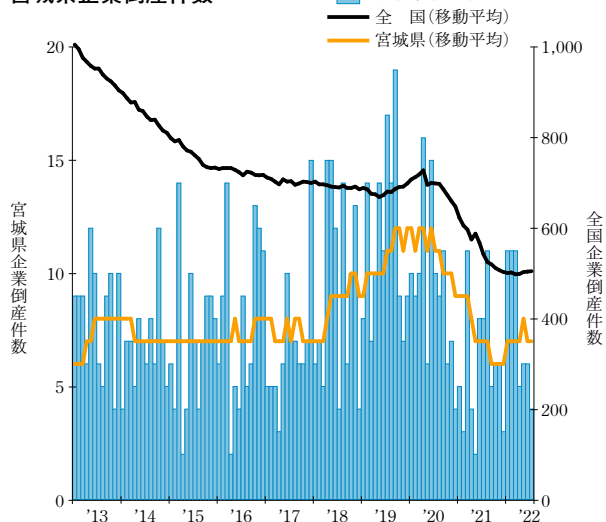
7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比50.0%減の4件、負債額では同92.3%減の9億円となった。

倒産企業を業種別にみると、卸売業が2件などとなっている。

主因別では、販売不振が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東証エリサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2022年5月	6月	7月
宮城県	件数	6	6	4
	負債額	2,254	201	868
全国	件数	524	546	494
	負債額	87,380	1,232,583	84,570

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2022年5月	6月	7月
宮城県	件数	3.0倍	▲25.0	▲50.0
	負債額	26.2倍	▲59.0	▲92.3
全国	件数	11.0	0.9	3.8
	負債額	▲48.2	18.0倍	18.3

人口動向

8月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万493人減の228万955人となり、16カ月連続して前年を下回っている。

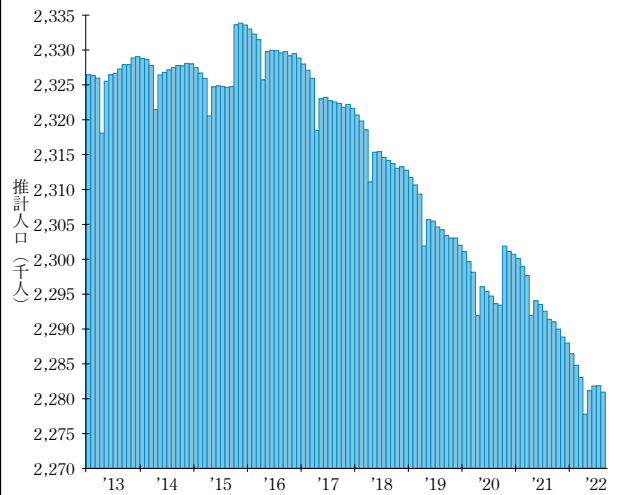
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万3,296人減、社会増減は2,803人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（2,233人増）、名取市（105人増）など4市町、減少したのは石巻市（1,898人減）、登米市（1,287人減）など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万5,898人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万2,425人増）、名取市（5,209人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万3,901人減）、気仙沼市（1万4,266人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2022年6月	7月	8月
総人口	2,281,841	2,281,863	2,280,955
自然増減	▲ 1,255	▲ 939	▲ 830
社会増減	1,944	961	▲ 78

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2021年8月 ②	2022年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2021年8月 ②	2022年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,291,448	2,280,955	▲ 10,493	▲ 65,898	村 田 町	11,939	10,515	10,350	▲ 165	▲ 1,589
仙 台 市	1,046,737	1,096,929	1,099,162	2,233	52,425	柴 田 町	39,243	38,053	37,739	▲ 314	▲ 1,504
石 巻 市	160,394	138,391	136,493	▲ 1,898	▲ 23,901	川 崎 町	9,919	8,236	8,081	▲ 155	▲ 1,838
塩 釜 市	56,221	51,822	51,322	▲ 500	▲ 4,899	丸 森 町	15,362	11,932	11,599	▲ 333	▲ 3,763
気仙沼市	73,154	60,072	58,888	▲ 1,184	▲ 14,266	亘 理 町	34,795	33,079	32,964	▲ 115	▲ 1,831
白 石 市	37,273	32,282	31,720	▲ 562	▲ 5,553	山 元 町	16,608	11,945	11,790	▲ 155	▲ 4,818
名 取 市	73,603	78,707	78,812	105	5,209	松 島 町	15,014	13,156	12,992	▲ 164	▲ 2,022
角 田 市	31,188	27,518	27,104	▲ 414	▲ 4,084	七ヶ浜町	20,353	17,948	17,676	▲ 272	▲ 2,677
多賀城市	62,990	62,685	62,517	▲ 168	▲ 473	利 府 町	34,279	35,160	35,218	58	939
岩 沼 市	44,160	44,020	43,816	▲ 204	▲ 344	大 和 町	25,366	28,738	28,754	16	3,388
登 米 市	83,691	75,116	73,829	▲ 1,287	▲ 9,862	大 郷 町	8,871	7,730	7,656	▲ 74	▲ 1,215
栗 原 市	74,474	63,555	62,309	▲ 1,246	▲ 12,165	大 衡 村	5,361	5,764	5,644	▲ 120	283
東松島市	42,840	38,949	38,568	▲ 381	▲ 4,272	色 麻 町	7,406	6,577	6,420	▲ 157	▲ 986
大 崎 市	134,950	126,181	124,910	▲ 1,271	▲ 10,040	加 美 町	25,421	21,579	21,216	▲ 363	▲ 4,205
富 谷 市	47,501	51,526	51,417	▲ 109	3,916	涌 谷 町	17,399	15,108	14,781	▲ 327	▲ 2,618
蔵 王 町	12,847	11,257	11,052	▲ 205	▲ 1,795	美 里 町	25,055	23,735	23,343	▲ 392	▲ 1,712
七ヶ宿町	1,664	1,228	1,217	▲ 11	▲ 447	女 川 町	9,932	6,341	6,183	▲ 158	▲ 3,749
大河原町	23,465	23,588	23,583	▲ 5	118	南三陸町	17,378	12,026	11,830	▲ 196	▲ 5,548

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

宮城県民経済計算（2020年度・速報）

2022年8月22日、宮城県は令和2（2020）年度の県民経済計算（速報）を公表した。

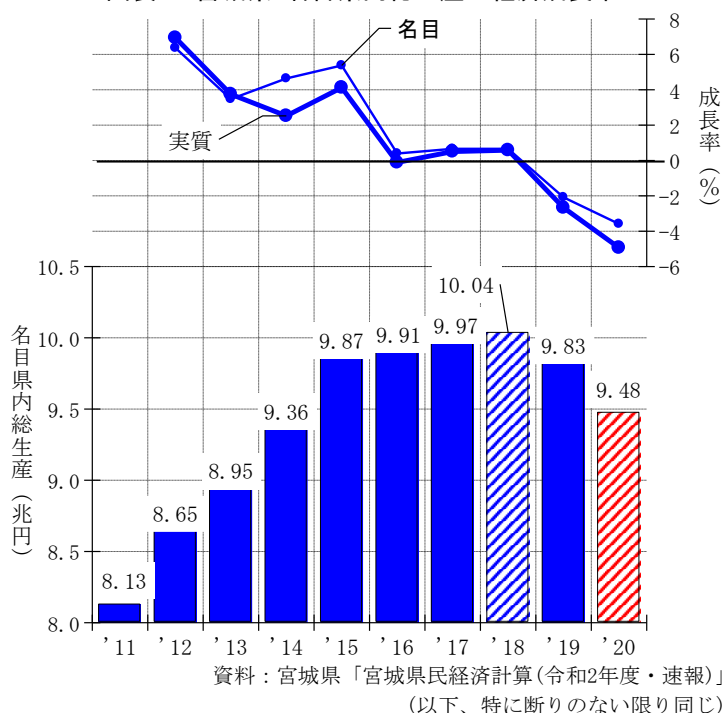
当年度は、新型コロナウイルスの国内感染者確認（2020年1月16日）、全国の小中高への一斉休校要請（2月27日）、東京五輪の延期決定（3月24日）を経た特異な社会環境の中で幕を開け、年間を通じて感染の拡大・収束、公衆衛生上の措置や感染不安による行動自粛などが繰り返され、需給両サイドで経済活動の制約が続いた年であった。

以上のような厳しい経済環境下、2020年度の宮城県の県内総生産（名目：図表1）は9兆4,768億円、経済成長率は名目では3.6%減、実質では4.9%減となり、「富県宮城の実現」で目標に掲げた県内総生産10兆円を達成した2018年度から2年間で5,614億円減少することとなった。

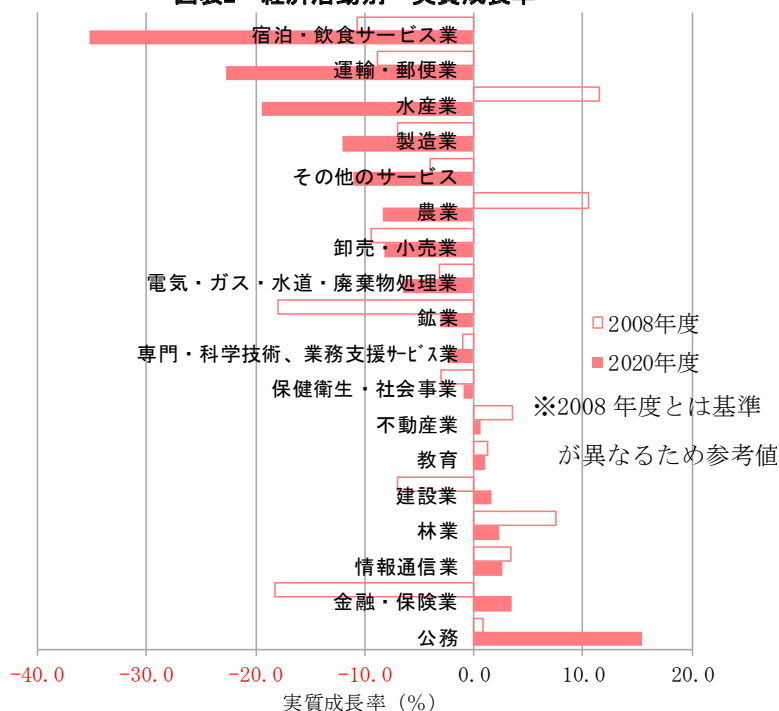
なお、基準が異なるため単純な比較はできないものの、グローバル金融危機を契機として発生した世界同時不況時（2008年度）の実質成長率（3.9%減）を大きく下回り、遡及可能な範囲で過去最大の下げ幅となった。

経済活動別の実質成長率（図表2）をみると、2020年度では「宿泊・飲食サービス業」（35.3%減）、「運輸・郵便業」（22.7%減）などで減少幅が大きくなっている一方、「情報通信業」（2.7%増）や「建設業」（1.6%増）などでは増加するなど、一次産業や不動産業などを除いて幅広い業種で満遍なく減少した2008年度（参考値）と比べても、感染拡大防止のために取られた人為的な活動制約の影響（需要の消失）がおもに対個人サービスなど特定の産業に偏在していたことがうかがわれる。

図表1 宮城県 名目県内総生産・経済成長率



図表2 経済活動別 実質成長率

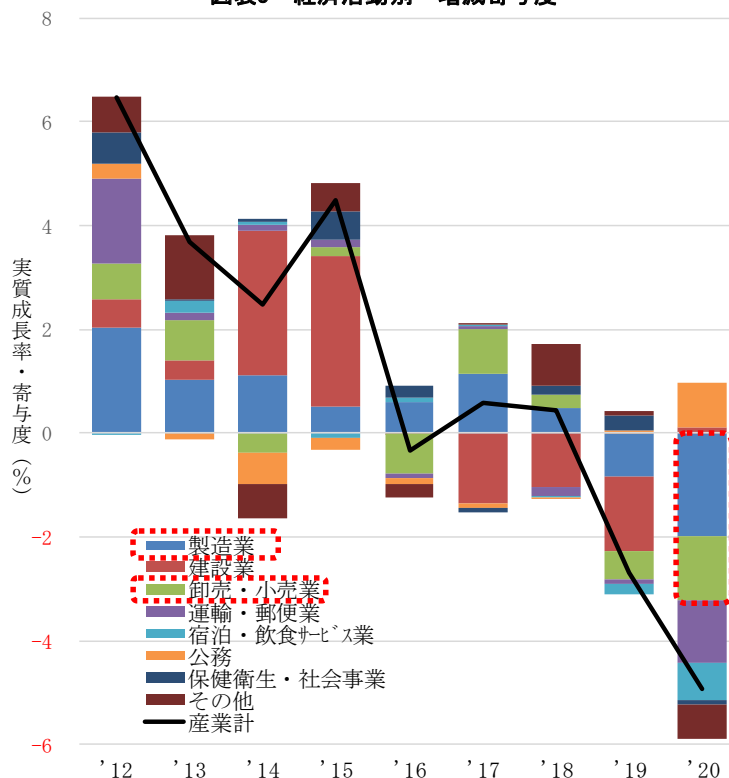


一方、経済活動別の増減寄与度(図表3)をみると、最もマイナスの寄与度が高いのは「製造業」(▲1.98%)、次いで「卸売・小売業」(▲1.25%)となっており、「運輸・郵便業」(▲1.20%)、「宿泊・飲食サービス業」(▲0.73%)よりも県内経済全体を強く下押ししたことが見て取れる。

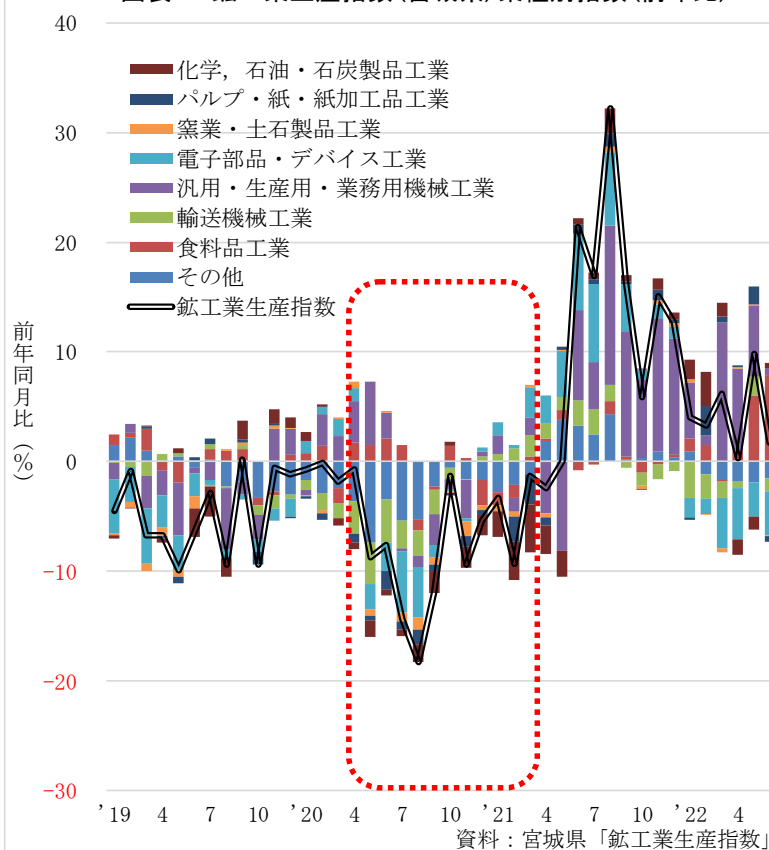
感染対策としての時短要請や行動自粛などにより旅行・レジャーやイベント、外食に関連した需要の消失に注目が集まったが、製造業や卸売・小売業などはテレワークやオンライン会議などの普及による巣ごもり商材やデジタル関連財などによる需要増加が限定的であり、前年度に引続き米中貿易摩擦や消費税率引き上げが足かせとなったほか供給網の混乱や停滞などもあり全体としては減少した。産業規模が観光・外食などよりも大きい分、マイナス・インパクトも大きくなったと考えられる。

特に製造業は、震災復興後の成長牽引産業として期待されていたが、期間中の鉱工業生産指数(図表4)は、主力の「電子部品・デバイス」や「食料品」をはじめ、富県戦略の目標実現に寄与してきた「汎用・生産用・業務用機械」や「輸送機械」も軒並み水準が低下するなど、急ブレーキがかかった。

図表3 経済活動別 増減寄与度



図表4 鉱工業生産指数(宮城県)業種別指数(前年比)



資料：宮城県「鉱工業生産指数」

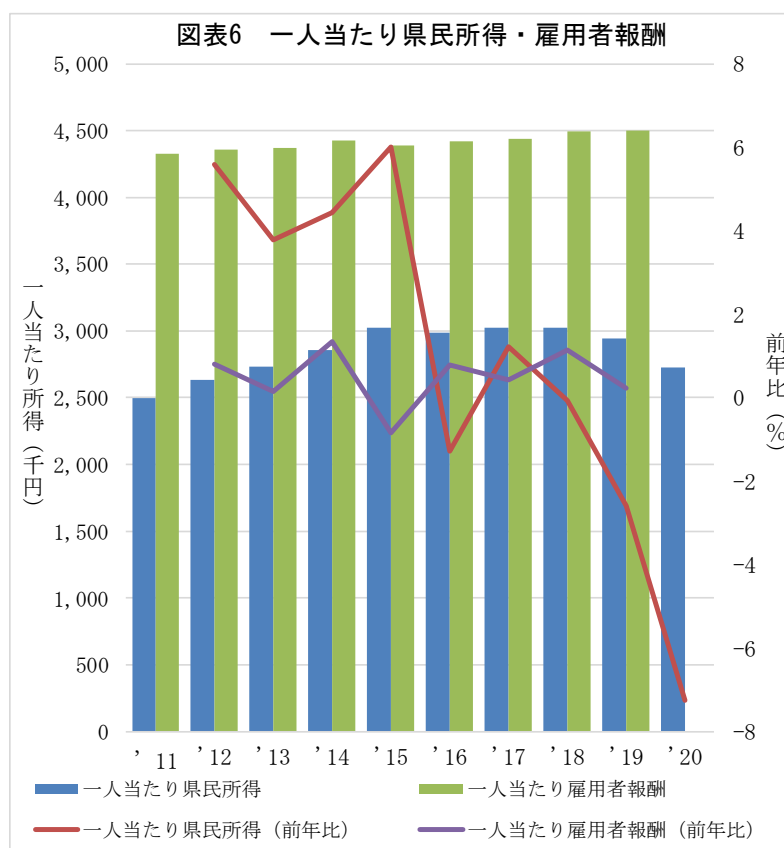
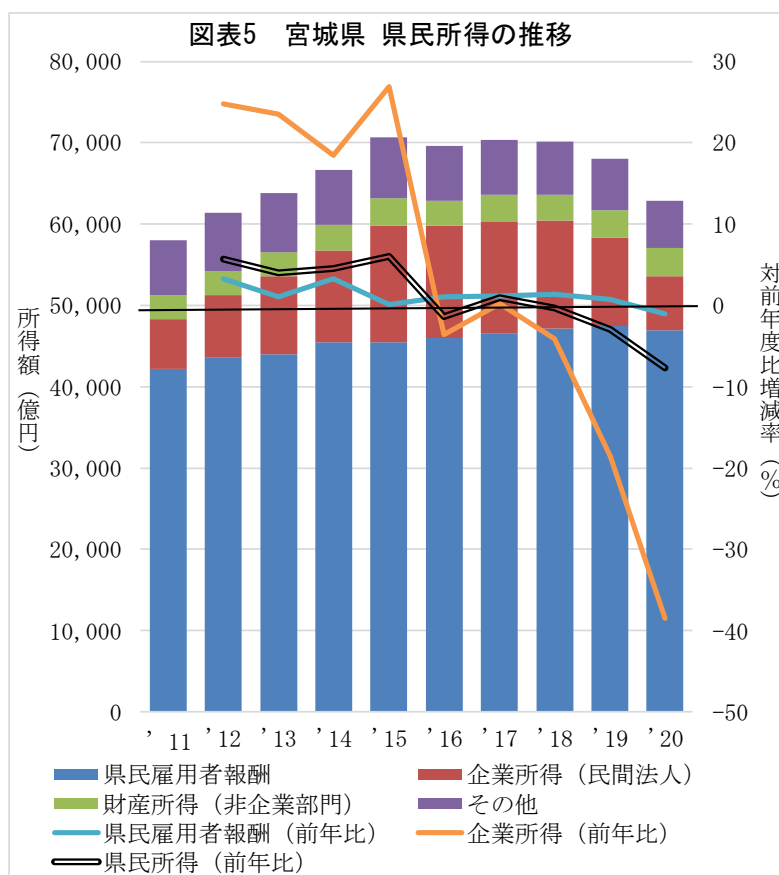
以上の付加価値産出状況のもとで県民への分配所得についてみると、県民所得（図表5）は全体で前年比7.7%減の6兆2,825億円と大幅に減少し、2017年度（7兆332億円）をピークに3年連続のマイナスとなった。

内訳をみると、県民雇用者報酬は同0.8%減の4兆6,941億円となり、現行基準である2011年度以降では初めてのマイナスとなった。

また、企業所得（民間法人企業）は同38.4%減の6,665億円と3年連続の減少なり、2011年度（6,193億円）以来の水準まで低下した。

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（≒労働分配率）をみると74.7%と前年から4.9ポイント上昇しており、大幅な所得減少に伴う分配面における負担はおもに企業部門が負い、家計部門への影響は限定的だったことがうかがわれる。

なお、人口減少・労働力不足社会においてより重視すべき一人当たり所得（図表6）においても、県民所得は企業所得を含むため前年比7.3%減と大幅に減少し、雇用者報酬も速報では公表されていないが減少は避けられないだろう。近年、賃上げ政策などにより緩やかながら増加傾向であった雇用者報酬にとっても、潮目を変える不測の事態が生じた1年であったと言える。

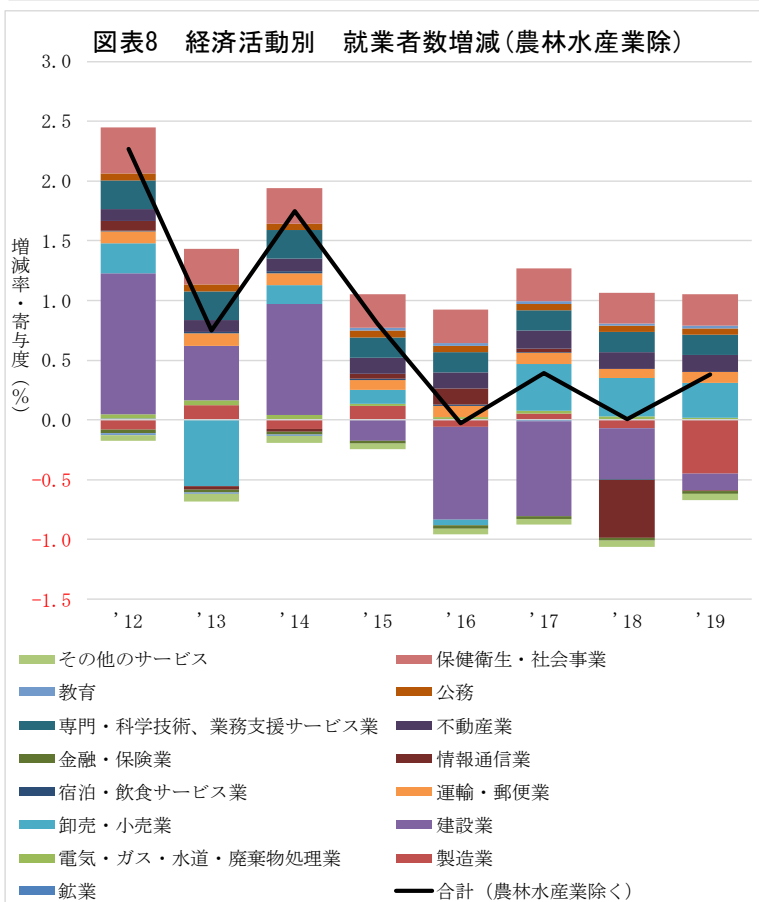
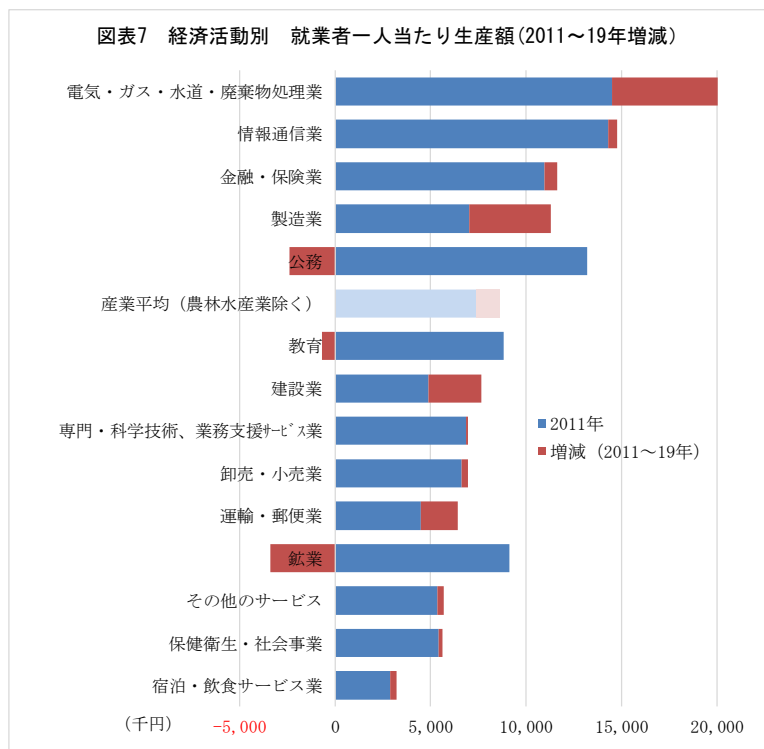


なお、2020年度は「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便業」「卸売・小売業」などでは感染拡大防止のための営業制約を受けて労働力の余剰が生じたが、2019年度以前には慢性的な人手不足業種であった。女性や学生など賃金水準の低い非正規雇用の割合が高く、就業者一人当たり生産額（≡労働生産性：図表7）が全産業（農林水産業除く）比で低位な業種でもあった。感染症発生以降、これまでの不況時と同様にこれら業種では休業や労働市場退出など余剰労働の調整がおもに非正規雇用、とりわけ女性にシワ寄せされることになった。

県内の経済活動別就業者（図表8）は、近年、震災復興需要一巡で「建設業」が減少する分を「卸売・小売業」「保健衛生・社会事業」などが補う形で全体として増加してきたが、これらの産業には低生産性や非正規割合の高さなど構造的課題が内包されており、感染症は図らずも県内経済の脆弱性を露呈させたとも言える。

グローバルなパンデミックによる経済危機は各国当局による大規模な財政金融政策により徐々に持ち直しており、感染症も社会的終息を迎えるのは時間の問題

であるが、おもにこれら供給サイドの構造的問題は単に需要の回復や景気の拡大によって解決するものではなく、長期的に蓄積してきた諸問題も含め、感染終息後に本腰を据えて取り組むべき宿題として繰り延べられているだけであることを忘れるべきではないだろう。



主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2020年	2,260	1,002	99.5										- 6.6	- 6.5	- 10.4
2021年	2,248	1,011	100.4										8.0	10.1	5.6
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.1	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										- 7.6	- 6.5	- 9.6
2021年度	2,240	1,013	100.6										10.5	10.0	5.8
21年 4～6月	2,253	1,010	100.5				103.4	101.0	96.5	5.3	1.7	0.2	6.1	14.3	19.8
7～9月	2,251	1,011	100.6				108.4	105.2	94.7	4.8	4.2	- 1.9	21.2	18.8	5.4
10～12月	2,248	1,011	100.8				108.6	102.9	94.9	0.2	- 2.2	0.2	11.3	9.0	0.9
22年 1～3月	2,240	1,013	100.4				102.4	98.8	95.7	- 5.7	- 4.0	0.8	4.5	- 0.4	- 0.6
4～6月	2,241	1,019	100.6				106.8	100.7	93.1	4.3	1.9	- 2.7	3.7	- 0.3	- 3.7
2021年 7月	2,252	1,010	100.3	110.7	94.7	88.6	107.0	104.7	98.1	- 7.4	- 3.1	- 0.8	16.9	18.1	11.1
8月	2,252	1,010	100.8	109.5	92.8	89.6	109.7	107.5	96.2	2.5	2.7	- 1.9	32.2	25.7	8.4
9月	2,251	1,011	100.8	106.5	91.1	88.0	108.4	103.5	89.9	- 1.2	- 3.7	- 6.5	16.4	13.6	- 2.5
10月	2,250	1,011	100.3	110.0	93.0	89.8	107.2	99.9	91.8	- 1.1	- 3.5	2.1	5.9	5.6	- 4.3
11月	2,249	1,011	101.1	113.2	96.5	88.4	109.1	103.9	96.4	1.8	4.0	5.0	15.1	10.9	4.8
12月	2,248	1,011	100.9	117.9	97.0	90.4	109.5	104.9	96.6	0.4	1.0	0.2	12.7	10.4	2.2
2022年 1月	2,246	1,011	100.6	112.6	96.3	91.6	103.4	100.6	94.3	- 5.6	- 4.1	- 2.4	4.0	- 0.1	- 0.8
2月	2,245	1,011	100.4	109.1	96.4	87.7	98.6	97.3	96.2	- 4.6	- 3.3	2.0	3.3	- 1.7	0.5
3月	2,240	1,013	100.3	117.0	97.0	87.3	105.3	98.6	96.5	6.8	1.3	0.3	6.2	0.5	- 1.7
4月	2,242	1,018	100.0	118.9	97.1	89.1	100.5	102.5	95.1	- 4.6	4.0	- 1.5	0.3	0.5	- 4.9
5月	2,242	1,019	100.8	120.9	95.9	88.4	105.0	95.6	88.0	4.5	- 6.7	- 7.5	9.8	3.0	- 3.1
6月	2,241	1,019	101.1	120.7	99.2	91.5	115.0	104.1	96.1	9.5	8.9	9.2	1.7	- 3.6	- 2.8
7月	2,240	1,019	100.6		100.6				97.1			1.0			- 1.8
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2020年	14,451	44,789	815,340	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
21年 4～6月	3,876	12,256	221,011	- 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	- 37.8	- 21.4	2.1
7～9月	4,492	13,271	224,663	22.9	13.7	7.2	13.9	11.9	14.7	15.3	5.8	7.2	53.7	38.8	- 0.3
10～12月	4,697	12,621	219,811	28.4	12.2	6.1	7.4	3.3	7.2	41.0	22.5	6.4	38.2	18.1	6.4
22年 1～3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	- 9.9	- 12.0	- 6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
4～6月	4,096	12,237	217,968	5.7	- 0.2	- 1.4	- 9.3	- 9.6	- 8.9	7.0	10.1	2.4	23.4	9.1	2.7
2021年 7月	1,435	4,410	77,182	19.2	12.5	9.9	8.2	14.4	14.8	- 3.0	- 4.5	5.5	81.2	40.2	11.0
8月	1,462	4,377	74,303	29.0	16.5	7.5	13.4	9.8	14.5	39.3	17.3	3.8	34.6	40.8	5.3
9月	1,595	4,484	73,178	21.0	12.3	4.3	20.3	11.5	14.9	11.3	4.4	12.8	43.9	35.3	- 14.9
10月	1,466	4,444	78,004	34.2	16.7	10.4	11.6	6.9	16.6	19.5	25.8	14.5	115.2	32.2	0.6
11月	1,650	4,246	73,414	13.6	5.1	3.7	- 1.2	3.0	5.5	23.7	11.0	1.4	15.0	2.3	6.5
12月	1,581	3,931	68,393	42.2	15.4	4.2	14.0	- 0.5	- 0.4	93.9	33.9	3.3	9.9	22.1	13.1
2022年 1月	1,370	3,488	59,690	34.1	22.0	2.1	- 15.3	- 8.1	- 5.6	80.9	56.1	16.6	40.3	38.1	- 4.9
2月	891	2,841	64,614	- 1.8	- 7.3	6.3	- 9.1	- 14.9	- 5.6	- 13.1	- 4.9	4.6	29.8	10.6	23.3
3月	1,509	3,955	76,120	18.2	16.0	6.0	- 4.2	- 12.5	- 9.4	32.7	42.4	18.6	21.9	35.9	6.0
4月	1,395	4,275	76,179	- 2.3	2.5	2.2	- 11.4	- 6.4	- 8.1	18.9	23.8	2.1	- 23.8	- 11.3	12.1
5月	1,504	4,046	67,193	28.5	9.1	- 4.3	- 11.2	- 11.0	- 6.9	18.1	22.5	3.5	114.4	52.4	- 8.5
6月	1,197	3,916	74,596	- 6.3	- 10.5	- 2.2	- 4.9	- 11.2	- 11.3	- 12.7	- 11.5	1.6	6.9	- 7.7	4.1
7月	1,585	4,258	72,981	10.5	- 3.4	- 5.4	- 14.3	- 18.8	- 14.1	47.6	23.7	1.5	- 3.7	- 1.2	- 4.0
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
21年 4～6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7～9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10～12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
22年 1～3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
4～6月	1,106	5,591	49,296	- 4.7	- 8.0	- 4.4	233	12,747	- 11.8	9.1	597	28,669	22.9	9.9
2021年 7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年 1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
3月	402	1,324	14,499	- 37.5	- 42.0	- 4.3	20	3,306	- 79.8	- 12.3	45	6,830	- 74.8	- 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	- 4.0	106	4,502	- 17.7	22.2	286	10,060	35.5	33.3
5月	357	1,317	12,672	- 14.0	- 24.0	- 10.3	48	3,706	- 11.4	- 7.0	91	9,029	- 12.6	- 12.2
6月	298	1,782	16,519	- 11.1	- 8.7	0.1	79	4,539	- 2.7	13.1	219	9,579	29.1	16.1
7月	259	1,404	12,924	- 17.4	- 6.7	- 7.0	58	4,637	- 35.3	32.6	109	11,110	- 28.1	52.2
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）							
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国						
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8								
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0								
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7								
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7								
2021年度		106.0	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.0	- 4.7	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3								
21年 4～6月	93.5	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 3.8	3.1	- 0.2	- 3.3	- 4.5								
7～9月	93.3	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.2	1.9	- 2.5	- 6.8								
10～12月	97.1	105.9	1,068	54,988	- 1.5	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.2	2.2	- 1.4	- 2.9								
22年 1～3月	94.5	105.4	962	48,856	- 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.9	4.9	- 4.3	- 2.9								
4～6月	96.8	104.3	971	49,786	0.2	5.1	2.9	3.5	- 0.2	0.5	5.8	2.7	- 2.3	- 2.1								
2021年 7月	94.6	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	- 2.9	5.3	2.1	1.5	- 2.4								
8月	92.3	109.7	326	16,078	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.7	0.4	- 9.9	- 14.0								
9月	93.0	106.7	307	15,564	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.5	3.2	2.1	- 3.2								
10月	96.1	104.2	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	- 0.003								
11月	97.6	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	4.3	1.1	- 3.0	- 4.0								
12月	97.7	103.7	409	21,392	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.6	1.2	- 1.8	- 4.3								
2022年 1月	94.9	107.4	340	16,767	- 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	- 1.7	6.3	5.7	- 3.5	- 2.6								
2月	92.9	105.2	293	15,036	- 2.1	0.5	- 1.4	0.6	- 7.1	- 0.8	9.2	4.5	- 10.1	- 4.1								
3月	95.8	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.4	4.6	- 0.4	- 2.2								
4月	96.4	96.0	319	16,242	0.2	4.6	3.0	2.7	- 1.2	1.4	6.1	3.1	- 0.2	- 1.5								
5月	96.9	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	- 3.5	- 3.3	6.7	1.7	- 5.1	- 3.9								
6月	97.1	106.8	327	16,735	- 0.003	1.9	3.0	4.2	4.2	3.5	4.8	3.4	- 1.1	- 0.7								
7月	96.6	98.8	346	17,703	1.7	3.3	3.3	3.4	- 6.1	- 3.3	8.2	6.8	- 1.6	- 2.2								
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	72,836	281,233	3,804	- 11.5	- 12.1	- 11.5	6,571	331,654	- 39.9	- 44.3	131	20,345	- 76.7	- 82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	- 7.7	- 6.6	- 3.5	6,432	314,969	- 2.1	- 5.0	59	4,212	- 55.1	- 79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,822	280,240	- 45.0	- 51.0	38	3,579	- 93.3	- 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,838	337,921	17.4	20.6	51	4,039	34.8	12.8
21年 4～6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7～9月	14,852	58,589	829	- 18.5	- 19.9	- 16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10～12月	14,745	56,881	801	- 20.0	- 19.1	- 19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	- 18.4	- 27.5
22年 1～3月	18,760	71,042	987	- 17.1	- 18.1	- 17.4	1,677	85,169	31.9	36.9	4	756	- 66.1	- 18.6
4～6月	14,079	54,138	723	- 6.2	- 10.3	- 14.5	2,111	104,846	67.7	67.7	12	1,842	- 13.6	158.8
2021年 7月	5,487	21,785	309	- 9.7	- 11.4	- 6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	- 6.4	- 6.6	- 2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	- 34.3	- 36.2	- 34.3	453	22,427	- 21.6	- 21.4	2	274	- 18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	- 31.4	- 32.9	- 32.3	705	31,567	- 3.5	- 9.2	3	299	10.7	- 1.1
11月	5,256	21,097	291	- 15.6	- 13.1	- 13.5	738	36,358	- 1.1	- 2.1	4	341	- 30.8	- 27.7
12月	5,042	18,864	280	- 12.1	- 9.6	- 11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	- 18.4	- 41.8
2022年 1月	4,922	18,191	272	- 20.0	- 17.4	- 16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	- 79.5	- 52.0
2月	5,413	20,039	289	- 18.0	- 19.2	- 19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	- 37.9	- 0.7
3月	8,425	32,812	426	- 14.8	- 17.8	- 16.4	579	33,456	13.0	22.6	2	331	- 57.6	25.0
4月	4,761	18,510	244	- 9.4	- 12.2	- 15.3	698	33,633	81.8	49.9	4	531	21.6	136.5
5月	4,294	16,158	211	- 5.8	- 14.0	- 19.1	724	36,740	77.1	79.4	5	674	- 17.0	178.4
6月	5,024	19,470	268	- 3.3	- 5.1	- 9.7	689	34,472	47.9	75.9	3	636	- 36.0	159.8
7月	5,571	21,738	288	1.5	- 0.2	- 6.9								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.0	- 1.2	100.0	100.0	- 0.1	- 0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	104.5	4.5	100.0	99.8	0.0	- 0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	99.9	- 1.5	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	106.9	7.0	100.4	99.9	0.5	0.1
21年 4～6月	200	2.9	2.09	2.02	2.05	1.28	1.25	1.11	103.4	4.4	99.7	99.4	- 0.6	- 0.6
7～9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	105.6	5.8	100.0	99.8	0.4	- 0.03
10～12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.0	8.4	100.5	100.0	0.9	0.4
22年 1～3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	110.3	9.2	101.2	100.5	1.4	0.6
4～6月	179	2.6	2.20	2.08	2.23	1.36	1.36	1.25	113.3	9.6	102.3	101.6	2.6	2.1
2021年 7月	193	2.8	2.18	2.08	2.03	1.33	1.29	1.14	105.4	5.6	100.0	99.8	0.3	- 0.2
8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	105.5	5.6	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.0	6.2	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	107.5	8.0	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.2	8.9	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.4	8.6	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年 1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.3	9.0	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	111.3	9.3	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	113.0	10.0	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.26	2.08	2.27	1.35	1.36	1.24	113.0	9.3	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.20	2.13	2.24	1.37	1.37	1.27	114.0	9.4	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	176	2.6	2.18	2.16	2.40	1.38	1.38	1.29	114.5	8.6	103.2	102.2	3.2	2.4
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省			日 本 銀 行			総 務 省 ・ 宮 城 県					

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2021年	234	2.0	- 4.5	- 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
2021年度	221	- 4.1	- 15.9	- 6.5	10.1	- 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
21年 4～6月	75	11.7	6.1	9.8	- 3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7～9月	54	7.6	18.7	- 16.1	38.7	- 42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10～12月	52	- 14.1	- 19.9	- 12.1	- 9.6	- 25.3	134	- 11.5	671	37.6	2,707	58.6
22年 1～3月	39	- 24.3	- 46.7	- 13.5	6.9	- 48.3	67	- 3.6	775	60.1	2,314	59.2
4～6月	72	- 4.4	- 25.8	33.7	- 37.4	- 36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
2021年 7月	26	1.6	- 9.0	- 33.3	57.7	- 16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	- 46.5	30.1	34.4	- 22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	- 82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	- 15.2	39.3	- 16.0	- 4.8	- 48.5	41	- 14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	- 4.0	- 23.5	27.0	- 7.6	- 49.3	53	- 11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	- 21.8	- 34.0	- 33.2	- 19.2	41.0	40	- 8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年 1月	15	- 7.2	- 2.9	- 7.5	- 2.7	- 11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	- 18.0	- 77.7	1.3	- 20.5	- 42.5	17	- 21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	- 45.4	- 65.8	- 40.5	67.2	- 67.7	20	- 13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	- 26.4	63.0	82.9	- 42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	- 22.5	43.8	- 25.9	- 41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	- 18.4	- 28.7	11.8	- 51.4	- 23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	- 12.0	31.5	13.6	- 43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	- 36.3	- 32.4	- 22.4	165	- 29.6	3.4	- 5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	- 16.5	- 3.7	- 16.5	199	120.9	81.9	- 3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
21年 4～6月	14	- 62.2	- 46.8	- 18.9	11	- 61.8	- 48.6	- 9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7～9月	24	- 20.0	- 17.1	- 28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10～12月	15	- 11.8	- 1.4	- 12.1	19	31.3	200.1	- 10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
22年 1～3月	33	73.7	82.5	- 3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
4～6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,318	1.8	74,178	3.2
2021年 7月	8	- 20.0	- 23.1	- 39.7	113	1,851.7	300.3	- 29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	- 12.9	- 30.1	6	- 70.6	- 2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	- 54.5	- 15.8	- 10.6	3	- 63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	- 10.7	- 15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	- 14.3	13.0	- 10.4	4	- 36.3	204.6	- 7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	- 25.0	- 5.0	- 9.7	2	128.4	345.9	- 32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年 1月	11	120.0	76.5	- 4.6	14	150.3	205.2	- 17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	- 6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	- 60.3	- 6.1	- 3.4	119,299	3.3	74,196	3.6
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	- 48.2	117,213	1.1	74,089	3.4
6月	6	- 25.0	- 8.0	0.9	2	- 59.0	65.3	1,697.7	118,318	1.8	74,178	3.2
7月	4	- 50.0	20.0	3.8	9	- 92.3	- 67.0	18.3	117,710	1.3	74,881	3.9
資料出所	関 東 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2022年8月分)

宮 城 県		東 北	
5日	宮城最低賃金審議会は令和4年度宮城県最低賃金（時給額）の引上げを答申した。引上げ額は30円（3.52%、前年度28円）とし引上げ後は883円、10月1日発効予定。	4日	日本政策投資銀行東北支店は東北6県と新潟県での2022年度設備投資計画の調査結果を発表した。全産業の計画額は前年度実績を36.7%上回る6,390億円。
9日	仙台七夕まつり協賛会は2022年の人出状況を公表した。合計225万人で前年比90,900人増、2019年比1,000人増。前夜祭（5日）は2019年比2万人減の45万人。	12日	青森県は香港貿易発展局と経済連携促進のための覚書を締結した。局主催イベントへの県内企業参加支援や両地域で開催される商談会の情報提供など。
16日	仙台国際空港は旅客施設利用料の引き上げを発表した。値上げ幅は1人当り30～90円。2021,22年の福島県沖地震による被災復旧などが要因で10月末に実施。	19日	東北地方整備局はお盆期間中における管内主要国道の交通状況を公表した。県境部12箇所は前年比11%増（2019年比：18%減）、都市部6箇所は同3%増（同7%減）。
29日	気仙沼港にサンマが初水揚げされた。数量は5トン、入札価格は1キロ平均369円で過去最高（同1,760円）の前年比大幅低下。昨年より24日早く8月の初水揚げは3年ぶり。	30日	山形県は大雨（8月3日～）による被害額（30日14時現在）を公表した。被害額計約278億円、内訳は道路・河川関係が約180億円、農林水産関係が約93億円など。
31日	農林水産省は令和4年産水稻の作柄概況（8月15日現在）を発表した。宮城県は概ね好天に恵まれ7,8月の平均気温が平年を上回り、作柄は「やや良」（対平年比102～105%）。		福島県双葉町の特定復興再生拠点区域の避難指示が解除された。双葉駅を中心とした555haで住民の居住が可能となり、震災後に住民が暮らせない自治体が解消。
国 内		海 外	
8日	内閣府は7月の景気ウォッチャー調査結果を公表した。現状判断指数は感染再拡大や原材料・食品価格上昇などにより前期比9.1ポイント低下の43.8と2カ月連続低下。	12日	ロシア連邦統計局は2022年4～6月期のGDP（速報値）を発表した。前年同期比4.0%減と5四半期ぶりのマイナス成長、欧米等による経済制裁などが影響。
9日	総務省は住民基本台帳（1月1日時点）に基づく人口動態調査結果を発表した。首都圏の日本人人口は前年比0.1%減、調査開始（1975年）以降で初の減少。	16日	米国で新たな歳入・歳出法が成立した。利益10億ドル以上の企業への増税や自社株買いへの課税など大企業への課税強化が柱で法人税の引き下げ競争から転換。
15日	内閣府は2022年4～6月期のGDP（1次速報）を発表した。前期比2.2%増（実質年率）と3期連続プラス。一方、交易条件悪化でGDIは同1.2%減（実質年率）。	22日	中国人民銀行は最優遇貸出金利（事実上の政策金利）を引き下げた。引き下げは今年3回目、引き下げ幅は1年物0.05%（引き下げ後3.65%）、5年物0.15%（同4.30%）。
17日	財務省は7月の貿易収支（1兆4,367億円の赤字）を発表した。赤字は12カ月連続、資源高騰や円安などで輸入額は前年比47.2%増の10兆1,895億円。	26日	米カンザスシティ連銀主催のジャクソンホール会議が開催された。FRBのパウエル議長は講演で1970年代のインフレ長期化に触れ、インフレ抑制への決意を表明。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～夏の終わりに・・・～

「生産性向上」は近年の最重要課題ですが、2022年8月22日の14時以降、一時的ながら宮城県の労働生産性は劇的に低下しました。16時25分、多くの県民が仕事も手につかずに見つめた画面の先で「100年の歴史の扉が開く」快挙が達成されると「生産性」どころか労働そのものが放棄され、号外の奪い合いや祝杯など県民のマインドは急騰しました。野暮な筆者は諸般の事情で経済効果の試算に追い込まれましたが、本当の解は東北人の心に贈られた「希望」でありまさに“priceless”。おカネで買えない価値をくれた仙台育英高校、ありがとう、そしておめでとう！

(田口 庸友)



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年（1872年）2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年（2022年）2月に150周年の節目を迎えます。